

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第114期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	京福電気鉄道株式会社
【英訳名】	Keifuku Electric Railroad Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 憲郎
【本店の所在の場所】	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20
【電話番号】	075(841)9385
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 長尾 拓昭
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20
【電話番号】	075(841)9385
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 長尾 拓昭
【縦覧に供する場所】	京福電気鉄道株式会社 福井事務所 （福井県福井市日之出1丁目6番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第3四半期 連結累計期間	第114期 第3四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益 (百万円)	9,626	9,877	12,406
経常利益 (百万円)	1,189	1,303	872
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	740	824	698
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	764	961	719
純資産額 (百万円)	7,565	8,437	7,520
総資産額 (百万円)	19,503	20,651	20,120
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	372.70	414.91	351.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.3	37.1	34.0

回次	第113期 第3四半期 連結会計期間	第114期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	130.74	120.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外情勢における各種不安材料や消費税率引上げに伴う消費マインドの冷え込みが懸念されるなど、先行きに不透明感はあるものの、概ね堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、運輸、不動産、レジャー・サービスの各事業において安定的な収益確保に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産は、固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ530百万円増加し、20,651百万円となりました。負債は、借入金や未払金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ386百万円減少し、12,213百万円となりました。純資産は、期末配当を実施した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ917百万円増加し、8,437百万円となりました。

#### 経営成績

当第3四半期連結累計期間の当社グループ営業収益は9,877百万円（前年同期比250百万円、2.6%増）となり、営業利益は1,317百万円（前年同期比115百万円、9.6%増）となりました。これに営業外収益および営業外費用を加減した経常利益は1,303百万円（前年同期比114百万円、9.6%増）となり、特別利益および特別損失ならびに法人税等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は824百万円（前年同期比83百万円、11.3%増）となりました。

次に、セグメント別の経営成績をご報告いたします。

#### （運輸業）

鉄軌道事業におきましては、温暖な気候に恵まれ例年に比べ紅葉期間が長期化したこともあり、お客様のご利用は堅調に推移しました。嵐山線では、2019年春に修復落慶した仁和寺観音堂の仏像や障壁画を車内外にデザインした嵐電「観音電車」が多くのマスコミで取り上げられ、当初予定よりも運行期間を延長するなど多くのお客様にご利用いただきました。また、安全性及び利便性の向上を目的として「北野白梅町」駅のリニューアル工事に着手しました。この工事によりバリアフリー化を推進するとともに、駅とバス停を一体化することで嵐山エリアと金閣寺方面とのアクセスルートを明確化し、地域ならびに観光の拠点として、安心してご利用いただける駅を目指します。鋼索線（叡山ケーブル・ロープウェイ）では、紅葉の名所瑠璃光院秋の特別拝観とケーブルカーの乗車券をセットにした商品を販売したほか、今季の営業期間を2020年1月5日まで繰り下げたことなどにより増収となりました。

バス運送事業におきましては、京都バス(株)では、IC定期券の利用が堅調であったほか、京都市交通局と連携し、秋の観光シーズンには地下鉄国際会館駅から大原への臨時便を増発するなど、市内中心部の交通渋滞緩和に向けた取り組みを行いました。また、かねてより進めていました嵐山車両整備工場の新築工事が竣工し供用を開始しました。今後も老朽化施設の更新を進めることで、安全性と効率性の向上を図ります。京福バス(株)では、回数券の自動発券による発売などのサービス向上を進めました。また、消費税率の引き上げに伴い、10月に22年振りに運賃改定を実施しました。尚、現在福井市内においてバス・タクシー事業の拠点集約化ならびに保有土地の有効活用に向けたプロジェクトを進行するなど、中期経営計画に沿って事業を推進しております。

以上の結果、運輸業の営業収益は6,110百万円（前年同期比10百万円、0.2%増）となり、営業利益は601百万円（前年同期比38百万円、6.9%増）となりました。

( 鉄軌道事業の運輸成績 )

種別	単位	当第3四半期 連結累計期間 (2019.4.1~2019.12.31)		
			対前年同期増減率(%)	
営業日数	日	275	0.0	
営業キロ程	キロ	12.8	0.0	
車両走行キロ	千キロ	825	1.5	
輸送人員	定期	千人	2,213	6.4
	定期外	"	4,746	2.6
	計	"	6,960	3.8
旅客運輸収入	定期	百万円	207	4.9
	定期外	"	957	2.7
	計	"	1,164	3.0
運輸雑収	"	69	5.2	
運輸収入合計	"	1,233	2.5	
乗車効率	%	34.7	2.1	

( 業種別営業成績 )

種別	当第3四半期連結累計期間 (2019.4.1~2019.12.31)	
	営業収益	対前年同期増減率
	百万円	%
鉄軌道事業	1,233	2.5
バス事業	4,262	1.4
タクシー事業	690	11.4
消去	77	-
計	6,110	0.2

( 不動産業 )

不動産賃貸事業におきましては、「ランフォート西院」「コンソラーレ土佐堀」ほか京都・福井の各賃貸物件について積極的な営業活動を継続して実施し、高い入居率を確保しました。不動産販売事業では、嵐電沿線人口の増加を目的とした「らんでんすもすもプロジェクト」において、新築戸建分譲用地5物件と事業用地1物件を取得し、分譲および賃貸住居の事業開始に向けた建築工事を進めています。今後も、引き続き新たな戸建分譲用地の仕入れや借上げ物件の確保を進めてまいります。「BOAT RACE(ボートレース) 三国」では、12月にG1北陸艇王決戦レースが開催されたほか、他場レースの投票機会の増加、スマートフォン等への情報発信やキャンペーンなどが舟券売上の上昇につながり、賃貸収入が増加しました。

以上の結果、不動産業の営業収益は2,603百万円(前年同期比274百万円、11.8%増)となり、営業利益は584百万円(前年同期比64百万円、12.4%増)となりました。

(業種別営業成績)

種別	当第3四半期連結累計期間 (2019.4.1~2019.12.31)	
	営業収益	対前年同期増減率
	百万円	%
不動産賃貸事業	3,086	13.8
不動産販売事業	14	77.7
消 去	497	-
計	2,603	11.8

(レジャー・サービス業)

飲食、物販業におきましては、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、秋の行楽シーズン以降も好天に恵まれたこともあり、直営店舗「らんでんや」において企画販売を実施した、アニメ「鬼滅の刃」とのコラボレーションメニューやグッズの売れ行きが好調に推移しました。「三国観光ホテル」や「ホテル京福福井駅前」では、エージェントへの営業促進に加え、インターネット販売を強化することで客室稼働率の向上に努めました。「越前松島水族館」では、開館60周年の企画の「ふれあいタッチコーナー」が好評を博し、暖冬の影響もあり多くのファミリー層にご来館いただきました。

以上のとおり営業活動に努めた結果、2019年3月末の飲食業「八幡家」の営業契約終了に伴う減収を回復するまでには至らないものの利益は改善し、レジャー・サービス業の営業収益は1,519百万円（前年同期比55百万円、3.5%減）、営業利益は128百万円（前年同期比7百万円、6.5%増）となりました。

(業種別営業成績)

種別	当第3四半期連結累計期間 (2019.4.1~2019.12.31)	
	営業収益	対前年同期増減率
	百万円	%
ホテル業・水族館業	981	2.7
飲 食 業	-	100.0
物 販 業	359	9.0
広 告 代 理 店 業	73	1.0
そ の 他	129	11.7
消 去	24	-
計	1,519	3.5

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	2,000,000	2,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	2,000,000	-	1,000	-	270

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,973,000	19,730	-
単元未満株式	普通株式 15,100	-	-
発行済株式総数	2,000,000	-	-
総株主の議決権	-	19,730	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が26株含まれております。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
京福電気鉄道株式会社	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20	11,900	-	11,900	0.60
計		11,900	-	11,900	0.60

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,028	1,042
受取手形及び売掛金	1,236	1,260
販売土地及び建物	77	96
商品及び製品	26	26
仕掛品	0	170
原材料及び貯蔵品	42	45
前払費用	37	47
その他	549	529
貸倒引当金	3	8
流動資産合計	2,995	3,211
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	9,693	9,575
機械装置及び運搬具(純額)	1,463	1,344
土地	3,886	3,927
リース資産(純額)	840	953
建設仮勘定	21	441
その他(純額)	349	306
有形固定資産合計	16,254	16,550
無形固定資産	183	166
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	247	310
繰延税金資産	170	159
その他	277	257
貸倒引当金	10	3
投資その他の資産合計	685	723
固定資産合計	17,124	17,439
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	1	0
繰延資産合計	1	0
資産合計	20,120	20,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51	59
短期借入金	3,509	3,543
1年内償還予定の社債	45	42
リース債務	155	166
未払金	1,110	861
未払法人税等	274	269
未払消費税等	78	191
賞与引当金	216	101
その他	511	497
流動負債合計	5,953	5,733
固定負債		
社債	19	-
長期借入金	4,310	4,113
リース債務	735	830
長期未払金	345	289
繰延税金負債	622	649
役員退職慰労引当金	53	48
退職給付に係る負債	237	232
その他	322	316
固定負債合計	6,646	6,480
負債合計	12,599	12,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	291	292
利益剰余金	5,511	6,296
自己株式	19	19
株主資本合計	6,783	7,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53	96
その他の包括利益累計額合計	53	96
非支配株主持分	683	772
純資産合計	7,520	8,437
負債純資産合計	20,120	20,651

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業収益	9,626	9,877
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	8,348	8,483
販売費及び一般管理費	75	76
営業費合計	8,424	8,560
営業利益	1,202	1,317
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	8
雑収入	29	20
営業外収益合計	38	30
営業外費用		
支払利息	37	38
社債発行費償却	0	0
貸倒引当金繰入額	10	0
雑支出	1	3
営業外費用合計	50	43
経常利益	1,189	1,303
特別利益		
受取保険金	29	35
補助金収入	-	32
固定資産売却益	95	8
特別利益合計	124	75
特別損失		
固定資産除却損	49	12
災害による損失	59	-
減損損失	6	-
特別損失合計	115	12
税金等調整前四半期純利益	1,198	1,367
法人税、住民税及び事業税	414	428
法人税等調整額	26	20
法人税等合計	387	448
四半期純利益	810	918
非支配株主に帰属する四半期純利益	69	93
親会社株主に帰属する四半期純利益	740	824

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	810	918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	43
その他の包括利益合計	46	43
四半期包括利益	764	961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	694	868
非支配株主に係る四半期包括利益	69	93

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	930百万円	952百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	39百万円	20.00円	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	39百万円	20.00円	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	6,084	2,190	1,352	9,626	-	9,626
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	14	138	222	376	376	-
計	6,099	2,329	1,574	10,003	376	9,626
セグメント利益	563	519	121	1,203	1	1,202

(注) 1 セグメント利益の調整額 1百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	6,095	2,463	1,318	9,877	-	9,877
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	15	139	201	355	355	-
計	6,110	2,603	1,519	10,233	355	9,877
セグメント利益	601	584	128	1,315	2	1,317

(注) 1 セグメント利益の調整額 2百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	372.70	414.91
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	740	824
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	740	824
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,988	1,988

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

京福電気鉄道株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 守谷 義広 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高田 康弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京福電気鉄道株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京福電気鉄道株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。